

【特別インタビュー】
農業経営者の
人材養成機関
「日本農業経営大学校」
新設！

日本農業に希望を持つ、 若人よ集え 少数精鋭のエリート教育が強み

一般社団法人
アグリフューチャージャパン
理事長

浦野 光人

うらの・みつと●1948年生まれ。71年横浜市立大学文理学部経済地理学科卒業。同年日本冷蔵株式会社（現株式会社ニチレイ）へ入社。99年取締役。01年6月代表取締役社長。07年代表取締役会長、株式会社ニチレイフーズ取締役会長を兼務。社外関係では公益社団法人経済同友会低炭素社会づくり委員会委員長、横河電機株式会社取締役、JXホールディングス株式会社監査役などを務める。

——2月1日、一般社団法人アグリフューチャージャパン（以下、AFJ）が設立されました。なぜいま、農業経営専門の教育機関を立ち上げようと考えたのでしょうか。

浦野・日本農業を活性化させるのに必要なのは何か？ 発起人をはじめ賛同者が集まって、長時間、議論をしました。事業仕訳で農業者大学校の廃校が決定していた時機とも重なりましたが、同時に民間が主体となって農業者を育成する機関を設立しようという機運が高まってきました。

私が理事をお引き受けして、問題提起したのは、未来を展望してどのような目的で教育事業を展開するか、まずはゼロから考えようということでした。

発起人からあがった共通の問題意識を整理すると、農業者が生産者という意識に経営者という意識を付加

させるということでした。私たちが理想とする農業経営者は、時代の変化に柔軟に対応できる感覚を備え、日本農業の明日をたくましく切り拓く人材であるという結論にいたりました。そこで、次世代の農業経営者を育成することを主たる目的とした機関として、AFJを設立したわけです。

——食品業界に身を置く立場の浦野理事長個人としての問題意識の根底はなんだったのでしょうか。

浦野・あくまで食品業界の立場としての意見ですが、これまで日本の農業は農作物を生鮮食品として流通させることが大命題で、加工の原材料としてとらえることがほとんどありませんでした。そうした背景があるため、農業者が「もつと国内の農産物を原材料として使えないのか」と要求されても、食品企業からしてみると、量、品質、価格などの面から、

必ずしも農業者の要求に答えられない部分があります。そうなると、農業者と食品企業が同じ理念をもって、いかに手を結んでいくかが課題となります。つまりは、若くて革新的な農業経営者の育成が食品業界に身を置く私の夢でもありました。

——産業界がAFJの運営をバックアップしていくんですね。

浦野・産業界はもちろんですが、第一線で活躍する農業経営者の方々、JAGグループ、さらに高等教育機関の先生方が一丸となり、オールジャパンでAFJの活動をバックアップ



プして参ります。この「オールジャパン」による支援こそが、最大の特徴です。

「日本農業はどこへ向かっていくのか」という危機感が重なって、それぞれが農業を産業化していく必要性を感じた。その結果、業界の垣根を越えて話しあう機運が高まった気がします。いろいろな考えの最大公約数として、人材養成機関の設立が具体化してきたということです。

——ところで、産業界が農業教育にかかわるメリットはあるのでしょうか。また、農業界にとってはどうですか。

浦野・学校を作るにあたって各企業から毎年ご支援をいただくわけですが、みなさん高い関心を持っていただいているようで、呼びかけたら賛同企業が200社も一気に集まりました。こうしたネットワークを農業者の方々と共有していけることは、お互いいたいへんな強みになると思います。政府が6次産業化を推進すると一口に言っても、個々の農業者が6次産業化していくのは現実的に難しいことです。しかし、AFJのネットワークを活かせば、農業外からの様々な知恵を集めることができ、現実的に農業者の方々と企業とが課題を解決するためにコラボレーションしやすくなります。それ

が農業経営の体質強化への一番の近道になるのではないのでしょうか。

夏休みと冬休みもなし！ 農密なカリキュラムが特徴

——日本農業経営大学の概要について教えてください。

浦野・2013年4月に東京都内で開校します。1学年20人、教育期間は2年間。全寮制で朝から晩まで農業経営者になるための教育をうけます。私どもの学校は、夏休みと冬休みは設けていません。実質4年分の教育を2年間受けます。

経営に関する講義を中心に、先進的な農業経営体等での実習を有機的に組み合わせながら展開する予定です。講師陣は、農業の専門家に加えまして、MBAに通じた経営大学院の先生方、アカデミックな方面の農学部の先生方、また企業経営者や消費者団体代表など多彩です。様々な業界のトップクラスの方にも講師をお願いしているところですので、期待いただければと思います。さらに、生徒10人に対して1人の割合で担任教員を配置します。現在、小学校では大体30人の生徒に担任が1人と聞いておりますので、学生と教員の間でかなり濃厚な関係を築けるのではないのでしょうか。——これはとても学生気分です遊んで

いられませんか(笑)。

浦野・経営者育成機関ですから、一般の大学よりずっときびしいものになるでしょうね。

——ちなみに県運営の農業大学校も、少人数で全寮制を取っているところが少なくありません。そこはどんな違いがあるのでしょうか。

浦野・大きな違いは、農業経営に力点を置いているところです。農業大学校のカリキュラムを見せていただくかぎり、たとえば栽培や畜産の飼養管理といった現場の技術が中心で、農業経営は1単位ある程度です。それに対してわれわれのカリキュラムは、マーケティング、原価計算、生産管理などに重点を置いていく。

また、グローバルな視点も加味していく。つまり「農業を産業、経営として成立させるのはどうすればいいのか」を大前提に、授業を展開していくことが大きな違いだと思っています。

さらに、卒業後は地域農業・農村のリーダーとしても活躍してもらいたいと考えていますので、自らの農業に留まらない視野の広さや志の高さを育てたいと思っています。

——ということは、賛同企業の中からグローバル展開するメーカーで実務研修するようなこともありますか？

浦野・そういう取り組みも出てくるでしょうね。われわれ食品企業の経営者も、何らかの形で学生さんと接触して切磋琢磨する機会を持ちたいですね。

個人的な思いとしては、成功した農業のモデルを積極的に調査し、どういう事業ビジョンで、どんな風に取り組んだから成長したのかを分析してもらいたいと考えています。ケーススタディを自分の中にとりこんでもらうことによって、学生のやる気も高まり、将来への展望も変わってくると思いますので。

——こんな生徒さんに入ってきてほしい、という希望はありますか。

浦野・それはもう「日本の農業を変えていきたい」「自分のやる農業経営に希望が持てるようにしたい」「地域農業・農村を活性化させたい」という志を持った人であれば、誰でも大歓迎です。従って、受験資格は「高校卒業資格を有する40歳以下の男女」と幅広く設定しています。ただし、今まで全く農業を体験したことがない人がいきなりゼロから始めるのは難しいとおもいます。その場合、学校のカリキュラムとは別に1年間現場で農業を経験して、基本を理解した後、入学資格を得られることにする予定です。募集要項は夏までに決めますので、関心をもつてい

■「日本農業経営大学校」の目指すべき人材像

世界的な視野と地域での
実践力を兼ね備えた

農業経営者

既存の価値や考え方に
とらわれない農業の

イノベーター

持続可能な農業を
実現できる地域農業の

リーダー

農業界、産業界の垣根を
越えた食と農の

コーディネーター

体にもっと注目すれば

は、今、環境問題がシ
ビアに言及される中
で、再生可能エネルギー
だけでなく農業自

たいないことです。
そして後者に関して
は、今、環境問題がシ
ビアに言及される中
で、再生可能エネルギー

が、もうその夢を追うのはやめて、
農業や水産業などをしっかりと再構
築すべきではないでしょうか。そう
すれば雇用吸収力は上
がるし、GDPの分野
でも貢献できる。そこ
に気づき始めると、食
品産業とのコラボレー
ションであったり、海
外への輸出であったり、
さまざまな可能性
が出てくるはずだす。

今まではどこかの資本が工業で立地し
てくれることを期待してきたわけ
ですが、もうその夢を追うのはやめて、
農業や水産業などをしっかりと再構
築すべきではないでしょうか。そう
すれば雇用吸収力は上
がるし、GDPの分野
でも貢献できる。そこ
に気づき始めると、食
品産業とのコラボレー
ションであったり、海
外への輸出であったり、
さまざまな可能性
が出てくるはずだす。

まず前者の状況として、日本は東
京に一極化集中してしまつたため、
地方経済が非常に疲弊している。今
まではどこかの資本が工業で立地し
てくれることを期待してきたわけ
ですが、もうその夢を追うのはやめて、
農業や水産業などをしっかりと再構
築すべきではないでしょうか。そう
すれば雇用吸収力は上
がるし、GDPの分野
でも貢献できる。そこ
に気づき始めると、食
品産業とのコラボレー
ションであったり、海
外への輸出であったり、
さまざまな可能性
が出てくるはずだす。

経済における可能性と環境における
可能性のふたつあります。
まず前者の状況として、日本は東
京に一極化集中してしまつたため、
地方経済が非常に疲弊している。今
まではどこかの資本が工業で立地し
てくれることを期待してきたわけ
ですが、もうその夢を追うのはやめて、
農業や水産業などをしっかりと再構
築すべきではないでしょうか。そう
すれば雇用吸収力は上
がるし、GDPの分野
でも貢献できる。そこ
に気づき始めると、食
品産業とのコラボレー
ションであったり、海
外への輸出であったり、
さまざまな可能性
が出てくるはずだす。

には大きな可能性があるのに、十分
に生かしていないのではないかと
いうことです。可能性というのは、
経済における可能性と環境における
可能性のふたつあります。

ます。

必要があります。将来、日本農業経
営大学校が日本農業の可能性を各界
に広く理解してもらつたためのかけが
えのない存在になることを願ってい
ます。

重ねつつ、国民に農業の実体や可能
性を訴えていくことが必要だと思
うんですね。もちろん卒業生も自らの
活動をを通して、きちんと伝えていく
必要があります。将来、日本農業経
営大学校が日本農業の可能性を各界
に広く理解してもらつたためのかけが
えのない存在になることを願ってい
ます。

だから国民負担がある程度発生する
のは仕方ない事情を国民が納得し
て、農業専門家を応援できる姿に
していきたいという理想がある。その
ためにはAFJがネットワークを広
く使いながら、調査・研究の成果を
重ねつつ、国民に農業の実体や可能
性を訴えていくことが必要だと思
うんですね。もちろん卒業生も自らの
活動をを通して、きちんと伝えていく
必要があります。将来、日本農業経
営大学校が日本農業の可能性を各界
に広く理解してもらつたためのかけが
えのない存在になることを願ってい
ます。

浦野「どんなに生産性を上げても、
日本の農業はアメリカやオーストラ
リアには敵わない部分があります。
だから国民負担がある程度発生する
のは仕方ない事情を国民が納得し
て、農業専門家を応援できる姿に
していきたいという理想がある。その
ためにはAFJがネットワークを広
く使いながら、調査・研究の成果を
重ねつつ、国民に農業の実体や可能
性を訴えていくことが必要だと思
うんですね。もちろん卒業生も自らの
活動をを通して、きちんと伝えていく
必要があります。将来、日本農業経
営大学校が日本農業の可能性を各界
に広く理解してもらつたためのかけが
えのない存在になることを願ってい
ます。

浦野「どんなに生産性を上げても、
日本の農業はアメリカやオーストラ
リアには敵わない部分があります。
だから国民負担がある程度発生する
のは仕方ない事情を国民が納得し
て、農業専門家を応援できる姿に
していきたいという理想がある。その
ためにはAFJがネットワークを広
く使いながら、調査・研究の成果を
重ねつつ、国民に農業の実体や可能
性を訴えていくことが必要だと思
うんですね。もちろん卒業生も自らの
活動をを通して、きちんと伝えていく
必要があります。将来、日本農業経
営大学校が日本農業の可能性を各界
に広く理解してもらつたためのかけが
えのない存在になることを願ってい
ます。

いいと思うのです。農業を営むこと
で、水や土壌の保全のためのサイク
ルが回るわけだし、生物多様性を守
ることもつながる。こうした日本
の農業が持っている可能性を改めて
見直すことを、運営する立場として
忘れないでいきたいです。

浦野「どんなに生産性を上げても、
日本の農業はアメリカやオーストラ
リアには敵わない部分があります。
だから国民負担がある程度発生する
のは仕方ない事情を国民が納得し
て、農業専門家を応援できる姿に
していきたいという理想がある。その
ためにはAFJがネットワークを広
く使いながら、調査・研究の成果を
重ねつつ、国民に農業の実体や可能
性を訴えていくことが必要だと思
うんですね。もちろん卒業生も自らの
活動をを通して、きちんと伝えていく
必要があります。将来、日本農業経
営大学校が日本農業の可能性を各界
に広く理解してもらつたためのかけが
えのない存在になることを願ってい
ます。

**農業に夢や希望が持てる
人材育成が責務**

ただそれだけではないです。

本農業経営大学校に入学し、次世代
の農業界のリーダーへと成長してい
ただそれだけではないです。

卒業生がどの方面で活躍されるかに
ついては、今から本当に楽しみにし
ています。

卒業生がどの方面で活躍されるかに
ついては、今から本当に楽しみにし
ています。

卒業生がどの方面で活躍されるかに
ついては、今から本当に楽しみにし
ています。

卒業生がどの方面で活躍されるかに
ついては、今から本当に楽しみにし
ています。

卒業生がどの方面で活躍されるかに
ついては、今から本当に楽しみにし
ています。

卒業生がどの方面で活躍されるかに
ついては、今から本当に楽しみにし
ています。